

# 日本共産党市議団

## 市議会報告

### 2019年 6月定例議会

**宇田たか子**  
ひたちなか市東石川3227-11  
090-2764-6461  
uda.takako@gf7.so-net.ne.jp

**山形ゆみ子**  
ひたちなか市高野536-5  
090-2528-6163  
yamagatayumiko@ybb.ne.jp



### 一般質問

## 東海第二原発の再稼働ストップを求め



日本原電は、東海第二原発を再稼働させると今年2月22日、正式に茨城県・東海村に表明しました。しかし、東海第二原発周辺30キロ圏内には94万人が暮らし、避難計画づくりは一部の自治体でしか進んでいません。

市民生活部長は「原発は、今後どのように住民の意見に対応していくのか確認していく必要がある」と答弁しました。

### 「原発で死にたくない」

日本原電の「東海第二原発の状況説明会」が5月14日ひたちなか市でおこなわれ、安全対策の内容などが説明されました。

### 再稼働させないことが過酷事故をふせぐ保障

山形議員は「安全対策工事は再稼働に直結するものではないと原発は言っている。幸いにしてまだ本格工事も進められていない。首長懇談会では、安全対策の進捗状況を見守っているように見受けられるが、本体工事に至っていない

参加者から「これほど費用をかけて再稼働する正当性がどこにあるのか」「使用済み核燃料の処理も決まっていない」「原発で死にたくない」など、予定時

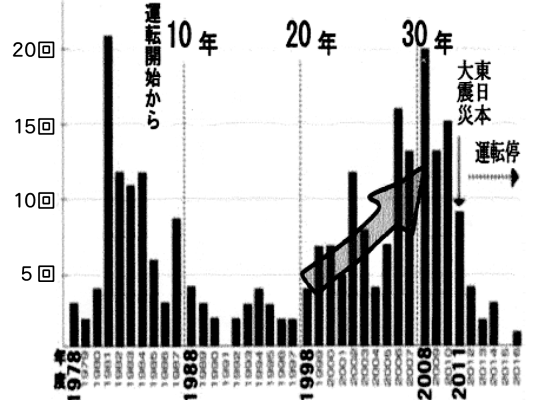
間をオーバーして、たくさん意見が出されました。山形議員は、「こうした市民の声を、市はどのように受け止めているか質問しました。」

「東海第二原発の再稼働問題には市民の安全と生活を最優先に極めて慎重に判断すべきであり、市民の安全が確保されない限り再稼働はできない」という考えを表明しています。

「こんなに安全対策を講じても事故の可能性はゼロではない」と規制庁は言っています。ならば「原発は再稼働させない」という選択こそが、過酷事故を起こさせない選択であり、市民の安全を確保する保障です。首長の発言が重要性を増しています。

### 古くなったら増える「トラブル」

老朽化した原発を動かして 本当にだいじょうぶ?!



トラブルなどは、「トラブル」(国への報告が必要な重大なトラブル)と「保全品質情報」(国への報告が不要なトラブル)の合計

東海第二原発運転差止訴訟 第16回準備書面より作成

## 消費税増税は弱いものいじめ 地域経済をダメにする

安倍政権は、今年10月から消費税を10%にする計画を進めています。2014年の消費税8%への増税を契機に、家計消費は世帯当たり年25万円も落ち込み、働く人の実質賃金は年10万円以上も落ち込んだ状態です。こうしたなかで、消費税が10%になれば、ひたちなか市の地域経済、市民生活に深刻な影響を及ぼすことは明らかです。

消費税は低所得者ほど負担が重い税金です。山形議員は、「ではどの段階で判断をし、原発に伝えるのか」と質問しました。大谷市長は「現時点で把握できていない課題もあるかもしれない。様々な議論と情報を集めている段階だ」と答弁しました。

### 市民のくらしはどうなる

大谷市長は、本市でも社会保障関連経費の増加による厳しい財政状況が想定されることから、消費税の引き上げは安定的な財源確保となり、予定通り引き上げが必要だと答弁しました。

## 「無償化」で保育の公的責任を後退させないために

「幼児教育・保育の無償化」が10月1日から始まりますが、保育の質を確保しつつ待機児童や保育士不足の問題を解決できるのか問われています。

### 保育の質・子どもの安全を最優先に

10月から、幼稚園や認可保育所の3才児以上の保育料、0才児から2才児クラスの非課税世帯の保育料が無料になるほか、保育士の配置数などが国の基準に満たない認可外保育施設等の利用者も補助

### 消費税に頼らない別のみちを

山形議員は、「ではどの段階で判断をし、原発に伝えるのか」と質問しました。大谷市長は「現時点で把握できていない課題もあるかもしれない。様々な議論と情報を集めている段階だ」と答弁しました。

### 認可施設の充実を図る」と約束

宇田議員は、認可外保育施設に公費を投入する

### 給食は公費負担で

保育所の3歳以上児の給食の副食材料費(おかず代・おやつ代)が、新たに保護者負担になります。(国基準は月4500円)

### 消費税導入で社会保障はよくなったか

	年度	消費税導入以前(1988年度)	現在(2018年度)
	消費税率	0%	8%
医療	労働者本人の窓口負担	1割	3割
	高齢者の窓口負担(外来)	定額800円	2~3割
年金	厚生年金の支給開始年齢	60歳	65歳
その他	障害者福祉の自己負担	応能負担(9割は無料)	定率1割負担

宇田議員は「給食は保育の一環」と位置付けられ、給食と保育は切り離せないものとされてきた。副食材料費を保育料から切り離し保護者負担とすることは公的保育の後退だ、と市の考えを質しました。福祉部長は「食費については、在宅で子育てする場合でも生じる費用であることから、保護者が負担することが原則」と、答弁しました。

\*今回の「無償化」は、子育て世代に最も厳しい消費税増税が財源であり問題です。就学前の子どもにかける公費は、先進国の中で日本は最低であり、本来なら国の責任でもっと充実すべきです。

# 学童クラブで子どもたちに豊かな遊びと生活を

子どもを一人の人間として尊重し、発達の権利を保障した子どもの権利条約により、国・自治体にはすべての子どもの「最善の利益」に基づく施策が求められています。

## 「学童を居心地の良い居場所にする」と答弁

宇田議員は、条約31条「子どもの休息・余暇、遊び・レクリエーション、文化・芸術の権利は子どもにとって不可欠である」との観点から、公設学童クラブのさらなる充実を求めました。

## 夏休みに豊かな体験を

宇田議員は、夏休みは



高齡化に伴い、耳が聞こえにくくなって仕事や社会生活に不自由をきたす難聴者が増えています。補聴器を使っている割合は日本では約14%に対し、イギリスでは48%、フランス

# 子ども達の通学路の安全確保を

自動車朝の出動時に交通渋滞を避けるため、迂回路として利用され危険だと指摘される通学路があります。

高野小学区、市道足崎・長砂地区17号線の通学路は、登校の時間帯に子ども達の通行は260人、車は

## 高齡者の補聴器購入支援を求める

では41%と、補聴器購入に対する補助制度があり利用率が高い状況です。

## 認知症は難聴が最大の危険因子と認知症学会

補聴器の普及は、高齡になっても生活の質を落とさず、心身ともすこやかに、そして認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるものと考えます。

## 「通行規制」の願いが実現

前述の通学路については、その後の取り組みで、ひたちなか市警察署や近隣住民の協力もあって、近く通学時間帯に通行規制が



# すべての子どもに学習権の保障と居場所を

「教育機会確保法」(2016年制定)では、全ての子どもたちが安心して学校生活を送り安心して教育を受けられるように」という法律の文言をどう受け止めるか、質問しました。

## 早い段階から個別の支援が必要

宇田議員は、不登校の子に対する個別の配慮について質問しました。

## 不登校でも「学びの機会」の充実に努める」と教育長

宇田議員は、不登校の子に対する学習機会の保障について質問しました。

## 「いちよう広場」を居場所に

宇田議員は、「いちよう広場」が不登校の子にとって安心して居場所となるように努めていく」と答弁しました。

## 「いちよう広場」を居場所に

宇田議員は、「いちよう広場」が不登校の子にとって安心して居場所となるように努めていく」と答弁しました。

宇田議員は、不登校児童生徒への支援の中核となり、心から安心して居心地の良い場所となるように努めていく」と答弁しました。

# 「これでいいのか「ひたちなか市議会」

日本共産党以外の全議員が市民の声を拒否

最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める請願が不採択不採択の理由は、県の最低賃金水準を2割以上引き上げるのは行き過ぎだとのこと。山形議員は「全国の調査では時給1500円のレベルでないと普通の暮らしの水準に達しないとの結果も出ている。年収にすると288万円(ここから税金等マイナス)。これはごく当たり前の最低賃金として保証されるべきである。労働者の賃金が低ければ購買力は低下し地域経済は冷え込む。最低賃金は全国一律で大幅引き上げが必要だ」と請願に賛成の討論をおこないました。

後期高齡者の医療費自己負担2割への引き上げに反対する請願が不採択不採択の理由は、人口減少化のなかで勤労世帯との負担の公平化のためだとしている。しかし世代間の公平性で片付けられる問題ではない。高齡者の「いのちと健康が脅かされる」問題であり、高齡者の生命・安心を支える上からも、後期高齡者の医療費自己負担2割には反対だと、山形議員は請願に賛成の討論をおこないました。

# 集会施設やスポーツ施設の使用料、値上げ

日本共産党市議団は、議案に反対

消費税10%増税に伴い、市は10月1日から課税対象となる31の施設の使用料・手数料等を5%近く値上げします。今回値上げされるのは、最も市民に身近な生涯学習や生涯スポーツ、余暇活動の拠点となる施設です。

宇田議員は、市の財政調整基金(何にでも使える貯金=53億円)の一部を使って値上げをせず、増税の影響から市民生活を守り、市民の文化活動を支援することが自治体の責務だと、使用料値上げに反対討論をおこないました。